

第2019回埼玉県教育委員会定例会議事録

1 日 時 令和7年12月2日（火）

午前10時開会

午前11時3分終了

2 場 所 埼玉県教育局教育委員会室

3 出席者 日吉教育長、小林教育長職務代理者、首藤委員、櫻井委員、今井委員、神山委員、佐藤副教育長、小谷野教育総務部長、田中県立学校部長、案浦参考事、塩崎教育総務部副部長、小坂教職員課長、太田財務課長、我妻特別支援教育課長、荻原保健体育課長

平野書記長、高久書記、三橋書記、大久保書記、星野書記、宮井書記

4 会議の主宰者 日吉教育長

5 会議

(1) 前回議事録の承認

- o 全出席委員異議なく本件記載どおり承認
- o 日吉教育長が、今井委員を議事録の署名者に指名した。

(2) 報告事項

ア 学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（案）について

小坂教職員課長（提出理由、専決処理した理由、専決処理の状況、条例（案）の内容について説明）

イ 令和7年度12月補正予算（案）について

太田財務課長（提出理由、専決処理した理由、専決処理の状況、補正予算（案）の内容について説明）

ウ 「自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業」について

我妻特別支援教育課長（提出理由、就労状況、主な取組、今後の対応について説明）

今井委員 資料 5 ページにある「エ 企業と特別支援学校の情報交換会」について、実績に 41 校とありますが、参加した企業数はどのくらいあったのでしょうか。

我妻特別支援教育課長 確認いたします。

櫻井委員 先日、特別支援学校羽生ふじ高等学園を訪問させていただきました。羽生ふじ高等学園は、就労を前提とした高等部の学校でしたので、一般就労について、とてもすばらしい教育が行われていると思いました。他の特別支援学校を訪問した際、一般就労をした後に離職した人などはどうなるのかという話をしました。データがあるのか分かりませんけれども、こちらの事業は、例えば 1 年ぐらいで離職してしまった生徒も該当するのでしょうか。次に、やはり学校を卒業して、ずっとケアをすることは不可能だと思いますので、資料 5 ページにありますとおり、産業労働部や福祉部などと、その後、学校の時の情報などがうまく引き継がれて先につながるようなネットワークづくりを進めてもらいたいと思っています。お聞きしたいことは、離職された生徒たちのケアはどのように行われているのかについて教えてください。

我妻特別支援教育課長 まずは、委員おっしゃるとおり、一般就労に向けて取り組み、その後、生徒が長い期間働き続けることが重要だと思っております。県では卒業後 3 年間の定着状況について調査をしており、どのくらい就労し続けたかの率について、まずお答えさせていただきます。卒業 1 年後の定着率、いわゆる働き続けられている生徒の割合が 86.3 パーセント。2 年後の定着率が 76.5 パーセント。3 年後の定着率が 72.7 パーセントという状況でございます。段々と離職をしている生徒も出てきている状況の中で、離職した生徒にどのようにケアをしていくかについて申し上げたいと思います。離職した生徒に関しては、先ほど申し上げたとおり、3 年間はどのような状況かケアを行いつつ、やはり学校がずっとそれを担い続けることも難しい点がある中で、地域の障害者就業・生活支援センター、こちらは福祉の機関だと思いますけれども、そちらとも連携をしながら、次の進路選択に向けての支援を行っているところでございます。やはり生徒は、最終的には地域等の中で働いていくことになりますので、段々と学校から地域の支援の方につないでいく取組も行っているところでございます。

我妻特別支援教育課長 先ほど、今井委員から御質問がありました情報交換会に参加した企業数につきましては、延べ43社でございます。

○ 第2020回埼玉県教育委員会定例会において、本発言を次のとおり訂正した。

我妻特別支援教育課長 先ほど、今井委員から御質問がありました情報交換会に参加した企業数につきましては、延べ38社でございます。

今井委員 多くの企業へ呼び掛けることによって、参加する企業が多くなってくると思いますので、先ほど櫻井委員もおっしゃられましたように産業労働部などと連携を図ってチラシを配るほか、中小企業の中にも、障害者雇用をしたいと思っている会社もあると思いますので、もう少し宣伝というか、広くこのような機会に参加してくれる企業を募っていただけたらと思います。とても良い支援策だと思いますので、もっともっと埼玉県内の企業に知ってほしいと思いました。

我妻特別支援教育課長 正に多くの企業に参加していただいて、特別支援学校の実態を理解していただくことが、生徒たちにとっても良いことだと思います。資料5ページの「イ 埼玉県障害者就労支援センター等連絡協議会」に、産業労働部及び福祉部と連携した会議というのがありますと、そこに産業労働部のセクションが参加しておりますので、我々が取り組んでいる取組についても説明させていただく中で、より多くの企業の方に参加していただけるよう取り組んでまいります。

小林教育長職務代理者 法定雇用率の引上げが追い風のような状態になって、想定以上の良い実績が出てきたことについて、とてもしっかりと取り組んでいただいたと思っております。私からは2点あります。まず、先ほどの櫻井委員の御発言にもあったと思いますが、やはり就労してから定着する、もし定着しなくても、また働き続けられるようにしていくことがとても大切だと思います。令和6年度でこれだけ数字が上がったということは、その対象になる生徒たちも増えていると思いますので、ここから3年間しっかりと見ていただきたいと思います。そこに関連して、先ほどパーセンテージで離職の説明がありましたが、特別支援学校では

なく、県立の高等学校から一般就労した生徒たちがどれぐらい定着しているのか、その辺りに差が出ているのか、特別支援学校に特有の傾向があるのかなど、もしかれば本日でなくてもよろしいので教えていただければ、今後の参考になるかと思いました。2点目は、いろいろ取組をされている中で、評価が低かった取組が2点ありました。こちらを拡充していくことはもちろん大切だと思いますけれども、あまり効果がないと分かったのであれば、違うことを行ってみる、止めてみるなど、そのような思考も必要かと思います。効果があるだろうと思って組み込まれている様々な取組だと思いますけれども、取り組んでいく中で、スクラップしていく、スクラップアンドビルトをしていくことが必要だと思います。子どもたちも3年間で卒業してしまいますから、迅速にいろいろ判断をしながら対応していただければと思いました。

我妻特別支援教育課長 1点目の、県立高校生の就職のデータにつきましては、後ほど担当課から説明させていただきたいと思います。2点目の、アンケートの中で評価の低かった2点につきましては、見直しながら続けるよりも、抜本的な見直しをということだと思います。事業を進める中で、必要な事業を続けつつ、ある程度効果が低いものをスクラップすることは、非常に重要な視点だと思っております。課の中でも議論をする中で、相対的に評価が低い取組、例えば3D研修にしても、四者面談にしても、回答がゼロということであればスクラップに向けてと思いましたけれども、一定程度意味があるという回答がある中においては、まずは、こちらの取組を意味があるものにしていきつつ、また次の段階で意見を聞き、それでもということであれば、その段階でスクラップということも考えていくと思っております。

神山委員 取組の効果が低かったお話をつながりますが、四者面談については、おそらく私の考えとしては、既に入学時点で一般就労を頑張りたいと思っている生徒が入学されていると思いますので、そのような点で、面談自体にそこで何か考えが変わる、新たな情報を得られるということが少なかったのではないかと思います。そうなりますと、逆に早いと思いつつも、やはり小学校、中学校の特別支援学級に通われている子供の保護者へ、このような情報提供をされたらいかがか

と思いました。特に中学校ですが、特別支援学級に通われている生徒が、今後どのように自立していくのかを考えて、特別支援学校に行けばよいのか、通信制の学校がよいのかなど、いろいろ高校の進路に当たってとても悩まれているけれども、実際に特別支援学校に行くとどうなるのかイメージができいらっしゃらない保護者の方が多いのかと思います。前段階で情報提供していくと、やはり子供が将来自立していくイメージを保護者の方は持てると思いますので、四者面談の内容を小学校、中学校に広げていかれたらどうかと思いましたので、検討をお願いします。

我妻特別支援教育課長 特別支援学校に限らないと思いますけれども、小学校段階、中学校段階、高等学校段階と連続性のある学びがあり、子供が卒業して、自立に向けてより早い段階から将来に向けての道を考えていただくことは重要だと思いますので、関係課と連携し、早い段階から就労に向けてお話をできるよう取り組んでいきたいと思います。

日吉教育長 資料2ページにあるグラフについて、特別支援学校高等部1年次に就労希望した生徒が対象ですが、こちらの実数は年々伸びていると考えればよいのでしょうか。

我妻特別支援教育課長 実数は横ばいとなっております。一般就労の希望者について、令和6年度は422名、令和2年度は424名という状況でございます。

日吉教育長 様々、貴重なアドバイスを頂きましたので、現状に満足することなく、しっかり今後も取り組んでまいりたいと思います。

エ 埼玉県地域クラブ活動推進計画について

荻原保健体育課長（提出理由、次期埼玉県地域クラブ活動推進計画の策定について、次期埼玉県地域クラブ活動推進計画策定有識者会議について、埼玉県地域クラブ活動推進計画に係る現状と課題について説明）

今井委員 やはり人材バンクは難しい状態なのかと思いますが、先ほど説明がありました教職員の方々が地域クラブ活動に参加することはとても良いと思っており、働き方改革がどんどん進んでいけば、仕事の量にもよるとは思いますが

も、若い先生や部活動に従事したい先生も増えてくると思います。そのような方々が継続して、自分の勤務していない地域の部活動に従事できる、住んでいる地域の部活動に勤務しながら従事できる制度が整っていくと、自分が培ってきたスポーツや音楽などを生かしながら仕事をし、そして地域に貢献をしていくことができると思います。今まで人材バンクは、退職した方や教職の資格を持っていいる方など限定的だったと思いますけれども、現職の方々が活躍できる場を作つてあげられたらよいのかと思いました。もう1点は、やはり地域の部活動に参加することのメリット、参加するとどのようなことが自分にとって、キャリアにとって良いことなのかというところがあまり見えないので、現職の方や退職された方もそうだと思いますけれども、地域の部活動に参加することによって、何が自分にとって良いことなのかをもう少し具体的に表現していただけだと、やってみようかなという気持ちになっていただけると思います。対策も大切ですけれども、その先の未来、これをやることによって人生が豊かになるなど、何かそのようなPRの方法も必要なのではないかと思いました。

首藤委員 当初、部活動の地域移行、地域展開は、なかなか難しいだろうと思っておりましたけれども、県の支援もあり市町村もよくできていると思っております。受け皿となるスポーツ・文化団体がまだまだ少なく、そこでも指導者が少ないことが課題で上がっておりますが、実際、例えば上尾市の社会教育団体は、30から40団体あります。琴やダンス、踊り、カラオケ、日本舞踊、太極拳などがあり、こちらは社会教育活動です。生涯活動でもありますけれども。ですから、そのような団体が受け皿になれるような支援を、各市町村ができるように県が支援するのが良いと思います。今はまだ学校教育の枠組みで、教員はどう配置するか、兼業を認めるなどです。学校教育の中では、音楽関係や吹奏楽関係もあり、それをもっと社会教育に広げて、そこからアプローチすれば受け皿が増えるのかと思います。ただ課題は高齢の方も多いので、まずそのような社会教育団体に若い人が入ってくるような支援をする、その中で指導ができるような人の育成を各市町村ができるように県が支援していくと良いのかと思っております。

神山委員 資料8ページに関係団体等との更なる連携が必要とあり、そのとおりだ

と思ひますけれども、例えば、地域クラブがないところで連携ができないのは、そもそもクラブがないからだと思うのですが、それなりに地域クラブの数はあるけれども、うまく連携ができないことについて、何か現場の声はあるのでしょうか。例えば、野球などは地域の子供のクラブチームに入れますけれども、私立の団体なので、やはり団体によってカラーがあると思います。そのため、その団体と地域の学校との方向性というか、特に運動部ですと競技活動ですから試合に出ることもあると思いますので、方向性や理念によって連携ができないのか、そもそもやはり人材が不足しているのか、何かそのような連携がうまくいかない現場の声がありましたら教えてください。

荻原保健体育課長 今おっしゃられたような、例えば野球やサッカーにも、部活動改革の話題が出る前からクラブチームはございます。そのようなクラブとの連携について、今、地域クラブ活動というものが、学校の部活動の教育的意義を継承する、競技で勝つことだけを目指すのではないなど、そのような内容も踏まえて取り組まれています。もちろん、今はシニアリーグやサッカーチームも勝つことだけを目指すわけではなく、全人的な教育をしていただいているところは多くあると思いますので、今後そのような既存のクラブと、今行おうとしている地域クラブ活動がどのようにつながるのか、あるいは別に取り組んでいくのかは、まだ国の動向も含めて見ていく必要があろうかと思います。そのようなところもあり、委員おっしゃられるように、なかなかクラブがあるのに、この話題と結び付いていないところは現状としてございます。

神山委員 やはり市町村によって、地元ごとに事情が違うと思いますので、地元の先生方とよく話し合いながら連携の方法については、地域ごとに考えていく必要があると思いました。

小林教育長職務代理者 令和5年度から3年間、本当に頑張られてきたと資料を見ていて思いました。県内市町村における休日の中学校部活動の地域展開状況について、全ての市町村が検討段階以上にあることが、すごい進歩だと感じました。国の動向を常に確認しながら、一つ一つ進めていかなければいけない部活動の地域移行、地域展開ですが、今月、国から新たなガイドラインも出て、また変わっ

てくるかもしれない中で、一つ一つ取り組まれた成果を確認することができてうれしかったです。私からは二つあります。まず、先ほど神山委員の御発言にもありました、検討はしているけれども未着手という市町村があると思います。一方、うまく進んでいる自治体も29自治体あるということで、県としては、それぞれの市町村が困っているところをしっかりとフォローし、それぞれが確実に進めていくことが必要だと思います。3年間のそれぞれの自治体の実績もありますので、もちろんされていると思いますけれど、是非、困っている自治体に積極的に支援していただいて、未着手から先に移れるように、その先の展開に移れるよう、今月出るガイドラインに沿って取り組んでいただければと思います。2点目は、先ほど今井委員の御発言にもありました人材バンクの問題について、本当に苦労されている中で数字が少しずつ出てきたことは、成果はあると思いますけれども、資料にも書いてありますが、人材バンクの在り方自体、果たして県が持つべきものなのか、市町村でそれぞれ持った方が良いのかなど、もちろん検討されているかと思いますけれども、その辺りを今一度、教師の兼職兼業も含めて進めていただければと思いました。最後に質問ですが、教師の兼職兼業について、通知を発出し、要件が整備されたということですが、実際に要件を満たして、従事している教師がどれぐらいいらっしゃるのか、もし分かれば教えてください。

荻原保健体育課長　具体的な数で言うと捉えが甘いのですが、まだ少数ではございますけれども、この要件をクリアして兼職兼業でクラブ活動に従事している教員もいると伺っております。要件、基準等はこちらで示しておりますけれども、やはりケースごとに許可の条件が少し変わってくる部分もありますので、その辺の実績を見ていければと思います。具体的な例で言いますと、川口市において、野球の方で中学校の教員がクラブ活動の指導者として活動している例がございます。

小林教育長職務代理者　これから数字は増えていくと思いますけれども、こちらの整備自体もやはり定期的に見直していただいて、マッチした状態でどんどん指導者が増えていくように、県としても確保をお願いしたいと思いました。

佐藤副教育長　御意見ありがとうございました。課長からの説明のとおりですが、

こちらもようやく庁内組織を作りまして、当然国の動向を見極めながらではあります、やっと動き出してきたというところはございます。途中の説明にもありました、大分市町村の中でも温度差が出てきておりますので、小林委員からも御意見がありましたが、やはり出遅れているところに対しては、しっかりと支援が必要であると、我々も問題意識として感じておりますので、できればその辺りのところは強化できればと考えております。去年は全ての市町村を訪問しましたが、今年はやはりそのような市町村に職員が訪問し、聞き取りをして、どのようなことが必要なのかを明らかにして支援していきたいと思っております。資料 6 ページの右上、一番進んでいる 1 自治体は白岡市ですけれども、非常に熱心に取り組んでいただいている、こちらは教育委員会も一緒になって強力なリーダーシップで進めていただいていると聞いております。やはり、このようなところの成功例が、まだ全部とは言いませんけれども出てきておりますので、そのようなところもしっかりと事例として共有できるようにしていきたいと思います。御指摘ありましたように指導者の問題や保護者負担の問題などもあり、なかなか進まない課題は徐々に明らかになってきていると思いますので、その辺りをしっかりと整理して必要な支援をできるよう我々としても努力していきたいと考えています。

(3) 次回委員会の開催予定について

12月18日（木）午前10時